Abstract of JP 50-028840 A

AN 1976-00673X [01] WPIDS

TI Electrophotographic toners.

DC A18 A89 G08

PA (KONS) KONISHIROKU PHOTO IND CO LTD

CYC 1

PI JP---50028840 A 19750324 (197601)*

PRAI 1973JP-0079310 19730716

AN 1976-00673X [01] WPIDS

AB JP 50028840 A UPAB: 19930901

The toners do not offset i.e. stick to the roller, during hot roller fixing process. In an example Piccolastic-150 100, carbon black 5, Sazoru-wax H1 (high m.p. synthetic paraffin was from Sazoru Marketing Co.) 10 parts by wt. were kneaded and crushed (13-15mu particles) to give an electrophotog. toner. An electrostatic latent image formed on com. electrophotog sheet was developed with a developer contg. this toner 4 and Fe carrier 96 wt.% and the toner image was transferred to a receptor sheet and fixed with a is approx. 200 degrees roller made of tetrafluoroethylene-hexafluoropropylene copolymer and no offsetting occurred.

<--

M+A

梅 眸 顧 (2) 後記号なし

昭和48年7月16日

特許庁長官 三名辛夫

1. 発明の名称はなる資金を開トナー

2. 强 明 者 東京 多大学 子市岩川町 2970 普地 住所 (B所) 庆名 大西方写第王蒙张文会社内

3. 特 許 出順人 住所 東京都市英区百年福第前3丁目1番地10 名称(127) 小西六写真工業株式会社 代表取締役 諾 詩 龍 介

4. 代理人 (103)

居所 東京都中央区日本構設町3丁目1番地10 示茜兴写真工業株式会社内 (電話03(270)5311)

氏名 簽 未 箭 前

5. 添付書類の目録

(1) 明 相 書

(2) 委 任 状

(5) 順 書 副 本





19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 50-28840

43公開日 昭50.(1975) 3.2

②特願昭 48-79310

②出願日 昭48.(1973) 7. 16

審査請求 未請求

(全 8 頁)

庁内整理番号 67/5 46

120日本分類

103 K/12:

51 Int.Cl2

G034 9/12

明 網 1

数明の名称

静電荷像現像用トナー

存許請求の範囲

着色剤、ステレン系樹脂および高融点ペラフインワックスを含有することを特徴とする静電荷像現像用トナー。

発明の詳細な説明

加熱ローラーによる圧着加熱方式はトナーに対して経型性を有する材料で表面を形成した加熱ローラーの表面に被定着シートのトナー像面を圧接触させながら過過せしめることにより定着を行なりものであり、一般に加熱ローラーを接近であれているが、この方法は加熱ローラーの表面に対策ができない。 定着シートのトナー像面とが圧接触する際のもかではかり、迅速に定着を行なり、必要を対する際のがあり、からに関着する際のもかであり、迅速に定着を行なりことがである。

特別 昭50-28840 (2)

従来、定着ローラー表面にトナーを付着させないために、たとえばローラー表面を弗累利問題などのトナーに対して離型性の優れた材料で形成するとともにその表面にさらにシリコンオイルなどのオフセット防止用液体を供給して液体の薄膜でローラー表面を被覆することが行なわれている。との方法はトナーのオフセットを防止する点では極めて有効なものではあるがオフセット防止用液体が加熱されることにより臭気を発生し、またオ

フセット防止用液体を供給するための装置を必要とするため、複写装置の機構が複雑になるとともに安定性のよい結果を得るために高い精度が要求されるので復写装置が高価をものになるという欠点がある。 しかしながらオフセット防止用液体を供給しない場合には定着ローラー表面にトナーが付着してオフセット現像が発生するのでこれらの欠点を有するにも拘わらずオフセット防止用液体の供給を行なわざるを得ないのが現状である。

本発明の目的は、その表面にオフセット防止用 液体を供給しない足着ローラーを使用した場合に も、トナーのオフセット現像を発生させずに効率 よく良好な加熱ローラー定着を行なりことができ る舒電荷像現像用トナーを提供するにある。本発明 者は殆色剤、スチレン系樹脂および高融点ベラフ インワックスを含有する静電荷像現像用トナーが 前配の目的を達成し得るものであることを見出し た。

本発明に係る際電荷像現像用トナーを使用する ことにより、定潑ローラー設面にオフセット防止

用液体を供給しない場合にもオフセット現像を発生することなく効率よく良好な加熱ローラー定着を行なうことができるので、定着装置の機構を簡素化することができると共に、たとえばこのような定着装置を組み込んだ高速被写機の精度、安定版かよび信頼度を向上することができ、しかるで知高速複写機の設計を極めて容易ならしめるという利点を有する。

本発明に係るトナーにおいて任意の適当な無料 または染料が着色剤として使用される。たとえば カーボンブラック、ニクロシン染料、アニリン ルー、カルコオイルブルー、クロームイルシート ウルトラマリンブルー、デュブルークリーンパー キュノリンイエンブルークリーンオー フリンファーンプルークリーンオー サンインファーンプルークリーンオー サンインファーンプルークリーンオー サンインファーンプルークリーンオー できないできるいに 角色するのに十分な量でトナー中に含有させる とが必要である。

本発明に係るトナーにおいてステレン系樹脂が 樹脂成分として使用される。スチレン系樹脂はス チレンのホモポリマーでもよいし、また他のピニ ル系の単数体とスチレンとのコポリマーでもよい。 これらのコポリマーを形成するための単量体には p - クロルスチレン、ピニルナフタリン、たとえ はエチレン、プロピレン、プチレン、イソプチレ ンなどのエチレン不飽和モノオレフイン類、たと えば塩化ビニル、臭化ビニル、弗化ビニル、酢酸 ピニル、プロピオン酸ピニル、ペンゾエ酸ピニル、 酪酸ヒニルなどのヒニルエステル類、たとえばア クリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸 n-プチル、アクリル酸イソプチル、アクリル酸 ドテシル、アクリル酸ローオクチル、アクリル酸 2 - クロル - エチル、アクリル酸フエニル、α -クロルアクリル酸メチル、メタアクリル酸メチル、 メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸プチルな どのα-メチレン脂肪族モノカルポン酸のエステ ル頻、アクリロニトリル、メタアクリロニトリル、

特開 昭50-28840 (3)

スチレン系樹脂に他の樹脂を混合した熱可塑性 樹脂系も不発明に係るトナーの樹脂成分として使 用することができる。ステレン系樹脂と混合する。 ことのできる他の樹脂には、ビニルナフタリン、 たとえばエテレン、プロピレン、プチレン、イソ プチレンなどのエチレン不飽和モノオレフイン類、

種以上組み合せて共重合させたコポリマーあるい は、たとえばロジン変性フェノールホルマリン樹 脂、柚変性エポキン樹脂、ポリウレタン樹脂、セ ルロース樹脂、ポリエーテル樹脂などの非ピニル 系熱可塑性樹脂がある。これらの樹脂をスチレン 系樹脂と混合して使用する場合には、混合して得 られる樹脂の全重量を基礎にして重量で少なくと も約25gのスチレン皮分が存在する量になるよ りに両者を混合するのが好きしい。その訳は定着 ローラーに対するトナーの麓型性がステレン成分 の存在量と密接な関係があり、スチレン成分を澎 少させるにしたがい、定着ローラーに対するトナ - の離型性を低下せしめる傾向があるからである。 本発明に保るトナーにおいて使用される高融点 パラフィンワックスはスチレン系樹脂成分に対す る相辞性ができるだけ大きいものであることが望 ましく、重量平均分子量が約400万至/000、融点 が20℃以上、好ましくは90乃至130℃の比 較的高融点のパラフインワックスが本発明に おい

て有効に使用し得る。とのような高融点パラフィ

たとえば塩化ビニル、臭化ビニル、弗化ビニル、 **酢酸 ピニル、プロピオン酸 ピニル、ペンゾエ酸 ピ** ニル、酪酸ピニルなどのピニルエステル類、たと - えばアクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アク リル酸ロープチル、アクリル使イソプテル、アク リル酸ドデシル、アクリル酸n-オクテル、アクー リル酸2-クロルーエテル、アクリル酸フエニル、 α-クロルアクリル酸メチル、メタアクリル酸メ チル、メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸プ チルなどのα-メチレン脂肪族モノカルポン酸の エステル類、アクリロニトリル、メタアクリロニ .トリル、アクリルアミド、たとえばピニルメテル エーテル、ヒニルイソプチルエーテル、ビニルエ チルエーテルなどのピニルエーテル類、たとえば ヒニルメチルケトン、ヒニルヘキシルケトン。メ チルイソプロペニルケトンなどのピニルケトン類。 たとえばN-ピニルピロール、N-ピニルカルパ ソール、N-ヒニルインドール、N-ビニルビロ リデンなどのN-ピニル化合物などの単量体を重 合させたホモポリマーまたはこれらの単量体を2

ンワックスとしては、たとえば天然のものではマイクロワックスがあり、また合成されるものではフィッシャートロブシュワックスがあり、さらにまたこれらの限化体あるいは酸化酸化体なども含まれる。

トナー中に含有させる高融点パラフインワックスの量は、トナーの樹脂成分、着色剤およびトナーを添加剤の種類ならびにそれらの使用量によつて異なるが、一般にトナーの樹脂成分 / 0 0 重量部当り / 乃至 2 0 重量部、好ましくは 2 乃至 / 0 重量部のある。高融点パラフィンワックスをトナー中に含有させるには、混練工程に先立つ樹脂成分、箱色剤および各種トナー添加剤の予備混合時に添加すればよい。

・高級点パラフインワックスは加熱されたとき低 粘度の液状を呈するので、これを含有するトナー が加熱された定着ローラーに接触するとトナー中 の高融点パラフインワックスが液化してトナー表 面に遊離し、足窟ローラーの表面を被覆し、高融 点パラフィンワックス自身の有する離型性により

特場 昭50-28840 (4)

触解されたトナーを定着ローラーの表面に付着さ せずオフセツト現象を生せしめない。このような 離型効果は喪面を離型性材料で形成した定盤ロー ラーのみならず、従来一般に離型性のないとされ ている金属で表面を形成した定着ローラーを使用 した場合においても認められる。したがつて本発 明に係るトナーを使用すれば、定着ローラーとし て特に離型性材料で表面を形成したものを用いな くてもトナーのオフセツト現象を防止することが でき、装置設計上径めて有利である。高融点パラ フインワックスのトナーに対する添加効果は前記 の如き雕塑性の向上の他、トナー中に含有するニ グロシンなどの着色剤やその他の添加剤の分散性 を向上してトナー粒子の荷電制御性を均一にし、 現像剤としての性能を向上する作用効果も有して いる。

本発明に係るトナーには、 高融点パラフィンワンクス以外の整型作用を有する種々の化合物を、さらに高融点パラフィンワンクスに組み合わせて含有せしめることができる。

より、低分子をポリプロピレンの樹脂成分に対する相帮性はさらに向上し、かつ着色剤、荷間制作を制力を見なる。また樹脂成分が比較的もろいた樹脂成分が比較的もろいた樹脂成分が比較的もろいた樹脂の大力のを防ぐにも、大力のを筋ができる。さらにトナーの安定性を変化せしめず、トナーの寿命を著しく増大することができる。

なお、本発明に係るトナーには必要に応じてそ の他の種々のトナー 添加剤を添加することができ る。

本発明に係るトナーを使用して被定着シート上に形成したトナー像は、その表面にオフセット防止用液体を供給しない定着ローラーを使用した場合にもトナーのオフセット現象を発生することなく効率よく良好な加熱ローラー定着を行なうことができる。定者ローラーとしては、その表面をたとえばテフロン(デュポン社製)、フルオン(I

これらの化合物としては、たとえばステアリン 酸のカドミウム塩、バリウム塩、鉛塩、鉄塩、二 ツケル塩、コパルト塩、銅塩、ストロンチウム塩、 カルシウム塩またはマグネシウム塩、オレイン酸 の亜鉛塩、マンガン塩、鉄塩、コパルト塩、銅塩、 釣塩またはマグネシウム塩、パルミチン酸の亜鉛 塩、コパルト塩、銅塩、マグネシウム塩、アルミ ニウム塩またはカルシウム塩、リノール酸の亜鉛 塩、コパルト塩またはカルシウム塩、リシノール 酸の亜鉛塩またはカドミウム塩、カブリル酸の鉛、 塩、カプロン酸の鉛塩などの脂肪酸金属塩類、比 較的低分子量のポリエチレン、炭素数28以上を 有する高級脂肪酸類、エチレンピスステアロイル プマイドなどのヒス脂肪酸アマイド頻などをあげ ることができこれらの化合物を丿稽あるいは2種 以上組み合わせて合有させることができる。でれ らの化合物のトナーに対する添加量は、トナーの 樹脂成分100重量部に対し、一般に01万至 / 0 重量部程度、好ましくは 0 5 乃至 5 重量部で あり、これらの化合物をトナーに添加することに

C I 社製)、ケルード(3 M 社製)などの弗素系 機脂あるいは K B - /300 R T V (信越化学社製) などの比較的硬質のシリコンゴムで形成した平滑 面を有するものや場合によつては金属表面を有す るものが有効に使用される。

次に実施例によつて本発明を例証するが、本発明の実施の想様がこれによつて限定されるものではない。 な ** 実施例に ** かいて 都数は 特に こと わらない限り 重量によつて 表わす。

突施例 /

ピコラスチックD-/Sの(エツソ石油化学社製、スチレン系樹脂)/のの部と、ピアレス
/ SS(コロンピアカーポン社製)S部と、ニグロシンペースBX(オリエント化学社製)S部と、サゾールワックスH/(サゾールマーケッテイング社製、高融点合成パラフインワックス)/の部と現合して約2%時間ボールミルにかけた後、熱ロールを用いて温練し、冷却後粉砕して約/3乃至/Sミクロンの平均粒度を有するトナーを作成し試料とした。別に、サゾールワックスH/を

n z

特用 昭50-28840(5)

加えない他は前配と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

とれらのトナー 4 部をそれぞれ的 5 0 乃至 8 0 ミクロンの平均粒度を有する鉄粉キャリヤー96 部と混合して2種の現像剤を作り、これらの現像 剤を用いて通常の電子写真法によつて形成した静 電荷像を現像した後、トナー像を転写紙上に転写 し、表面をFEP(デュポン社製、テトラフルオ ロエチレンとヘキサフルオロプロピレンとの共重。 合体)で形成した定着ローラーを用いてノタの乃 至200℃で圧接触させてトナー像を融着せしめ 定着した。次いで融着したトナー像が定着ローラ - の表面に転移してオフセット羽象が生ずるかど りかを開べるため、それぞれの定着操作を行なつ た後、トナー像を有しない転写紙を前記と同様の・ 条件で定着ローラーに圧接触させ、転写紙上にト ナーのオフセットにより発生するよどれを観察し Æ .

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 転写紙上にトナーのオフセットによる著しいよど

製、ステレン系樹脂) 8 0 部と、エスレックB L - 8 (積水化学社製、ポリピニルブテラール樹脂) 2 0 部と、ピアレスノッタ 1 0 部とはオイルブラック B W (オリエント化学社製) 3 部と、マイクロクリスタリンワックス# 2 2 0 を加えない他は前配と全く同様の操作によってトナーを作成し、比較試料とした。

とれらの2種のトナーを用い、定着ローラーとして表面をテフロン(デュボン社製、ポリテトラフルオロエチレン)で形成したものを用い、かつ酸 温度を1ク0万至180℃とした他は実施例1と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を調べた。その結果、比較は科のトナーを用いた場合には著しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、は料のトナーを用いた場合にはトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。

れが認められたが、試料のトナーを用いた場合に は転写紙上によごれが全く発生せず、トナーのオ フセット現象の生じないことが認められた。この 結果はさらにこの定着操作を繰返し行なつた場合 にも全く同様であつた。

実施例 2

実施例/と同じ試料および比較試料の2種のトナーを用い、定着ローラーとして装面をハートクロム処理した金属ローラーを使用して融着温度を/50万至/60℃とした他は実施例/と同様な操作を施してそれぞれのトナーのオフセット性を調べた。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 著しいトナーのオフセット現象が発生することが 認められたが、試料のトナーを用いた場合にはト ナーのオフセット現象が全く発生しないことが認 められた。この結果はさらにこの定着操作を繰返 し行なつた場合にも全く同様であつた。

実施例 3

ピコラスチックB-ノユゟ(エッソ石油化学社

突施例 4

約80部のスチレンおよび約30部のジメデルフミノエテルメタアクリレートの共重合体 100部と、ダイヤブラック 8 H (三菱化成社製) 5部と、サソールワックスH / フ部とを混合して、実施例/と同様に処理してトナーを作成し試料とした。別にサゾールワックスH / を加えない他は前記と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

とれら 3種のトナーを用い定着ローラーとして 表面を K B - /300 R T V の シリコンゴムで形成し たものを用い、かつ融着温度を / 8 0 乃至 / 9 0 でとした他は実施例 / と同様な操作を施しそれぞ れのトナーのオフセット性を調べた。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 着しいトナーのオフセット現象が発生することが 認められたが、試料のトナーを用いた場合にはト ナーのオフセット現象が全く発生しないことが認 められた。

实施例 5

約フの部のスチレンおよび約3の部の3ークロロー 2 - ヒドロキシブロビルメタアクリレートの共重合体 1 のの部と、ダイヤブラック 8 B B 部とオイルブラック B W S 部と 1 フのマイクロパラフイン(日本石油社製、マイクロワックス) S 部とを混合して実施例 1 と同様に処理してトナーを作成しば料とした。

別にノクグマイクロパラフインを加えない他は 前記と全く同様な操作によつてトナーを作成し比 較試料とした。

これら2個のトナーを用い定着ローターとして 表面をテフロンで形成したものを使用し、かつ敵 着温度を180乃至190℃とした他は実施例1 と同様な操作を施し、それぞれのトナーのオフセ ット性を関べた。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 著しいトナーのオフセット現象が発生することが 認められたが、試料のトナーを用いた場合には、 オフセット現象が全く発生しないことが認められ た。

実施例 2

ピコラスチックロー/50 /00部と、ダイアプラック8日5部と、オイルブラックBS(オリエント化学社会)5部と、サソールワックスE/5部と、ステアリン酸亜鉛3部とを混合して、実施例/と同様に処理してトナーを作成し試料とした。別にステアリン酸亜鉛を加えない他は前配と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料Bとした。

これらの3種のトナーを用いて実施例/と同様の操作を施し、それぞれトナーのオフセット性を関べた。その結果、比較試料Bのトナーを用いた場合には著しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、比較試料A および試料のトナーを用いた場合にはいずれもトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。さらに繰返し使用の結果、比較試料A のトナーに比べて試料のトナーが長期間摩擦帯電性が変化せず

突施例 4

約まま部のスチレンと約1ま部のメタアクリル 酸ステアリルの共重合体100部と、ピアレス 1まま ま部とニグロシンペースBX ま部と、サ ゾールワンクスA1 (サゾールマーケンテイング 社製、酸化ペラフィンワックス) 2部とを温合し て、実施例1と間様に処理してトナーを作成し 料とした。

別にサゾールワックスA / を加えない他は前記と全く同様な操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの 4 種のトナーを用い、定着ローラーとしてテフロンで表面を形成したものを使用し、かつ 散着温度を 1 タ 0 乃至 2 0 0 ℃ とした他は実施例 1 と同様な操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を関べた。その結果比較試料を用いた場合には、著しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、試料のトナーを使用した場合には、オフセット現象が全く発生しないことが認められた。

長寿命を有することが認められた。 実施側

ちょ部のステレンおよびあるよ部のメタアクリル酸プテルの共産合体!ククBW3部と、オイルプラックBW3部と、オイルプラックBW3部と、ステアリン酸鉛とを混合して実施例!と同様に処理してトナーを作成しは科とした。別に、ステアリン酸鉛を加えない他は前配と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料Bとした。作にステアリン酸鉛とい他は前配と全く同様の操作にステアリン酸鉛といんし比較試料Bとした。

これらの3個のトナーを用い、定港ローラーとして装面をテフロンで形成したものを用いた他は 実施例/と同様の操作を施し、それぞれトナーの オフセット性を調べた。その結果、比較試料 Bのトナーを用いた場合には著しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、比較試料 A シよび試料のトナーを用いた場合にはいずれも

トナーのオフセット現象が全く発生しないことが 認められた。さらに繰返し使用の結果、比較試料 Aのトナーに比べて試料のトナーが長期間摩擦帯 世性が変化せず長寿命を有することが認められた。 実施例 9

約50部のスチレンと約30部のメタアクリル酸プチルと約20部のメタアクリル酸メチルの共産合体100部と、ピアレス155 3部とニグロンンペースBX5部と、22-トリテトラコンタノン(東京化成社製、高融点ペラフインワックス)つ部とを通合して実施例1と同様に処理してトナーを作成しば科とした。別に22-トリテラコンタノンを加えない他は前記と全く同様の操作によってトナーを作成し比較試科とした。

とれらの2種のトナーを用い、 融着温度を / 8 0 乃至 / 9 0 でとした他は実施例 / と同様の 操作を施し、それぞれのトナーのオフセント性を 調べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場合 合には著しいトナーのオフセント現象が発生する ととが認められたが、試料のトナーを用いた場合

合にはトナーのオフセット現象が発生することが 認められたが、試料のトナーを用いた場合にはト ナーのオフセット現象が全く発生しないことが認 められた。

実施例 / /

契応例!においてサゾールワンクスH! 10 部をよ那に変え、かつブラストフロー(日東化学 社製、エチレンピスステアロイルアマイド)3部 を加えた他は実施例!と同様な操作によつてトナーを作成しば科とした。別に、ブラストフローを 加えない他は前記と全く同様の操作によつてトナー で作成し、比較試科Aとした。さらにブラスト フローとサゾールワックスH!を加えない他し、 取記と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試科Bとした。

これらの3種のトナーを用い、定着ローラーとして表面を K B - / 3 R T V (信館化学社製、シリコンゴム)で形成したものを用い、かつ融着温度を / 8 0 乃至 / 9 0 ℃ とした他は実施例 / と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセント

にはトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。 実施例 / 0

約80部のステレジおよび約20部のメタアクリル酸エチルの共重合体80部と、ピニライト

VYLF(ペイクライト社製、約8つ部の塩化ビニルと約13部の酢酸ビニルとの共産体)20部と、メイアブラック8H8部と、ニグロシンペース BXs部と、サゾールワックスA2(サゾールマーケッテイング社製、酸化酸化パラフインワックス)3部と、ヘキストワックスPA190(ペキスト社製、低分子散ポリエチレン)2部とを混合して実施例1と同様に処理して1・ナーを作成しば 科とした。別にサゾールワックスA2を加えない他は前配と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの 2 種のトナーを用い、 融 着 温度を / タ ク 乃 至 3 ク ク で と し だ 他 は 実 施 例 / と 同 様 の 操作を 雄 し、 それ ぞれ の トナー の オ フ セ ツ ト 性 を 調 べ た。 その 結 果 、 比 較 試 料 の トナー を 用 い た 場

性を調べた。その結果、比較試料Bのトナーを用いた場合には着しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、比較試料A および試料のトナーを用いた場合には、いずれもトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。なお、トナーを製造する際の物砕時には比較試料Aのトナーに比べて試料のトナーが過粉砕の起こり難いことが認められた。

実施例 / 2

わきの部のスチレンおよび約2の部のメタアクリル酸エチルの共重合体をの部と、ビニライト
VYLF2の部と、ダイアプラックSH8部と、ニグロッンペースBXS部と、ノフのマイクロペラフイン3部と、ヘキストワックスPAノ9の 名級胎肪酸)3部とを混合して実施例ノと同様に処理してトナーを作成し試料とした。別に、ノクのマイクロスラフィンを加えない他は前記と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの4種のトナーを用い、融着風度を`

特別 昭50-28840 (8)

ノチチ乃至ノチチでとした他は実施例ノと同様の 操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を 調べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場 合には、トナーのオフセット現象が若干発生する ことが認められたが、試料のトナーを用いた場合 にはトナーのオフセント現象が全く発生しないと とが認められた。

実施例

約80部のスチレンおよび約20部のメタアク リル酸エチルの共宜合体&0部と、ピニライト VYLF 20部と、ダイアプラック8H8部と、ニグ 学社製、マイクロワツクス)3部と、ヘキストワ 3部と、パルミチン酸カルシウム/部とを混合し て実施例/と同様に処理してトナーを作成し武科

別に、サンタイトAを加えない他は前配と全く 同様の操作によつてトナーを作成し比較試料とし

よ前記以外の発明:

東京都父望多希若斯智。2970 香丸

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をKB-ノaRTVで形成したものを用 い、かつ融着温度をノムの乃至ノクのでとした他 は実施例!と同様の操作を施し、それぞれトナー のオフセット性を調べた。その結果、比較試料の トナーを用いた場合には、トナーのオフセツト現 象が若干発生することが認められたが、杖料のト ナーを用いた場合にはトナーのオフセツト現象が 全く発生しないことが思められた。さらに試料の トナーを繰返し使用した結果、長期間摩擦帯電性 が変化せず長寿命を有することが認められた。

> 小西六写真工業株式会社 特許出頭人

居所変更居

特解庁長官 斉藤英雄

1 事件の表示

昭和47年特許願第 793/0号

2. 発明の名称

静電厅衛現像用计

3. 居所を変更した者

事件との関係

チュウォウク ニホンジムロマチ 旧居所 東京都 中央 区 日 本 鶴 室 町 3丁目1番地10

小西六写真工案株式会社内

新居所 東京都日野市さくら町 1番地

小西六写真工乘株式会社内

氏. 名

. 代理:人

居 所 東京都日野市さくら町 1番地 小西六写真工槊株式会社内